

平成 28年 5 月 20 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

地域材で造る「八溝の家」

グループの名称

八溝材で造る住宅研究会

直近採択グループ番号

02-0403-0358

(グループ代表者)

代表者名	石川 忠幸	代表者印
代表者所属先	株式会社 棟匠	
代表者構成員番号	V-1、VI-1	
代表者所在地	茨城県水戸市泉町1-4-28	
代表者電話番号	0292271040	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社 林産	
事務局構成員番号	II-4、III-4、VI-14、VIII-1	
事務局担当者名	石川 栄一	印
事務局郵便番号	319-2205	
事務局所在地	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-34	
事務局電話番号	0294336655	
事務局FAX	0294336182	
事務局担当者E-mail	eiichi@rinsan.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域材で造る「八溝の家」								
2. グループの名称(必須)	八溝材で造る住宅研究会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0403-0358 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	茨城県、福島県、栃木県、宮城県、千葉県、埼玉県、東京都、富山県								
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		30	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		30	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		8	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		8	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		3	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		3	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		3	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	採択戸数より希望戸数が上回る場合は、昨年の実績のある受注の確実な工務店を優先して割り振るが、実績の無いまたは、実績の少ない工務店にも長寿命型や高度省エネ型住宅の経験を積むためにもできるだけ割り振る。								
	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	32	戸	交付申請戸数	32	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	32	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸	
E. 平成27年度の執行状況(必須)	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
	採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 合法証明ガイドラインに準じて、製材、流通グループに所属する構成員の合法性の証明による方法をとる。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						5
13	I - 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
8	I - 2	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294703620
8	I - 3	FIT JAPAN合同会社		319-3535	茨城県久慈郡大子町上金沢2229番地	0295728625
8	I - 4	美和木材協同組合		319-2603	茨城県常陸大宮市鷺子46番地の1	0295582899
8	I - 5	有限会社 東和木材産業		313-0211	茨城県常陸太田市東染町326番地の1	0294850024
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 合法証明ガイドラインに準じて、製材、流通グループに所属する構成員の合法性の証明による方法をとる。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						5
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
8	II - 1	有限会社 東和木材産業		313-0211	茨城県常陸太田市東染町326番地の1	0294850024
8	II - 2	ヤマキ木材		319-3512	茨城県久慈郡大子町小生瀬372	0295760222
8	II - 3	有限会社 戸村製材		319-3543	茨城県久慈郡大子町左貫2010番地	0295780556
8	II - 4	株式会社 林産		319-2612	茨城県常陸大宮市高部3977	0295582629
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						4
8	Ⅲ - 1	茨城県西プレカット協同組合		308-0846	茨城県筑西市布川81-1	0296288428
8	Ⅲ - 2	茨城東部プレカット協同組合		311-1251	茨城県ひたちなか市山崎113番地1	0292655510
8	Ⅲ - 3	株式会社 茨城木材相互市場		310-0826	茨城県水戸市渋井町50番地	0292213111
8	Ⅲ - 4	株式会社 林産		319-2612	茨城県常陸大宮市高部3977	0295582629
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						4
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 一部の施工グループの構成員において、全て手刻みによる加工を行う為、地域材供給の流れの中で製材、流通グループから直接購入する場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
8	IV - 1	茨城県西プレカット協同組合		308-0846	茨城県筑西市布川181-1	0296288428
8	IV - 2	茨城東部プレカット協同組合		311-1251	茨城県ひたちなか市山崎113番地1	0292655510
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 一部の施工グループの構成員において、全て手刻みによる加工を行う為、地域材供給の流れの中で製材、流通グループから直接購入する場合がある。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						2
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							11	○	○
8	V - 1	株式会社 棟匠		310-0026	茨城県水戸市泉町1-4-28	0292271040	○		
7	V - 2	村越住建 株式会社		963-8862	福島県郡山市菜根5丁目21番8号	0249344434	○		
16	V - 3	鷹栖建工一級建築士事務所		939-1335	富山県砺波市鷹栖536番地	0763332612	○		
11	V - 4	株式会社 アップルホーム		350-1307	埼玉県狭山市祇園1-17	0429587766	○		
8	V - 5	ノグチ設計工房		300-1232	茨城県牛久市上柏田4-21-21	0298717137	○		
8	V - 6	青木建築士事務所		307-0037	茨城県結城市大字東茂呂1769-3	0296350589	○		
8	V - 7	村松建築設計事務所		300-0333	茨城県稲敷郡阿見町若栗2468-2	0298881076	○		
8	V - 8	一級建築士事務所 株式会社 福光組		939-1632	富山県南砺市福光1411-5	0763521075	○		
16	V - 9	石坂一級建築設計事務所		300-0061	茨城県土浦市並木2-3-7	0298238209	○		
8	V - 10	川合設計事務所		939-1637	富山県南砺市福光1550	0763523388	○		
16	V - 11	有限会社 ウッドワークプランニング		329-0402	栃木県下野市笹原83-2	0285400225	○		
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計							11	
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								15	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
8	VI - 1	31079	株式会社 棟匠	88 戸	112 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○	
7	VI - 2	30953	村越住建 株式会社	17 戸	18 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
11	VI - 3	11277	株式会社 アップルホーム	40 戸	38 戸	10 戸	8 戸	3 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
16	VI - 4	12765	鷹栖建工 株式会社	37 戸	35 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
8	VI - 5	31094	株式会社 棟匠ライフ	16 戸	11 戸	16 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
8	VI - 6	31178	有限会社 青木工務店	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
16	VI - 7	12773	株式会社 福光組	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
8	VI - 8	31158	海老根工務店	4 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
8	VI - 9	31268	村松建築	3 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
8	VI - 10	31228	有限会社 石坂工務店	3 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
8	VI - 11	31273	大竹ホーム	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
8	VI - 12	31120	株式会社 棟匠プラント	9 戸	3 戸	9 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
9	VI - 13	11052	有限会社 ウッドワークプランニング	3 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
8	VI - 14	31168	株式会社 林産	10 戸	9 戸	10 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
8	VI - 15	31635	高野内建設 株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						3
	VII - 1	株式会社 ミトモク		310-0851	茨城県水戸市千波町1884番地	0292411311
	VII - 2	株式会社 ジューテック		105-0012	東京都港区芝大門一丁目3番2号	0334331300
	VII - 3	株式会社 茨城木材相互市場		310-0826	茨城県水戸市洪井町50番地	0292213111
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						3
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ - 1	株式会社 林産		319-2612	茨城県常陸大宮市高部3977	0295582629
	Ⅷ - 2	八溝多賀木材乾燥協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-30	0294762725
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域材で造る「八溝の家」	(地域型住宅供給対象地域) 茨城県、福島県、栃木県、宮城県、千葉県、埼玉県、東京都、富山県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 八溝材で造る住宅研究会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0403-0358	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	当グループは、関東、東北、北陸地方に住宅供給対象地域があり、高温多湿、寒冷、豪雪等地域のそれぞれの気候・風土に対して住まい方が有る。どの地域でも最良の住環境に成る為に、住宅は地域材(八溝材)で造り、できる限り合板等を排除し、耐震性を強化し、外断熱工法、高気密高断熱の省エネルギーの性能を持った健康住宅の家とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	構造材、羽柄材の指定部材は100%地域材使用を義務付け、軸組工法とする。各建設地域によって、積雪、日射遮蔽の為の軒の出、開口、台風等を考慮し、それぞれの気候・風土に合った様式とする。全ての地域で省エネ住宅の性能を維持する為に、断熱材は、押出法ポリスチレンフォーム保温材・硬質ウレタン系、高性能フェノールフォーム保温材等を使用した外断熱工法とする。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	住宅プランニングは、大空間設計を基本に、成長可能で、各地域に適合した設計プランを行い、良好な景観の形成、住居環境の維持及び向上に配慮する。また日本の伝統を受け継いだ和の工法、仕様を取り入れた住宅造りを、積極的に提案して、日本の住宅として和の文化を継承していく。	◎
④ ①～③の背景	グループによる、一般ユーザーに向けた地域型住宅の提案力を構築する為には、一貫した地域生産システムで、地域環境に沿った省エネ健康住宅を供給し、ユーザーに向けて提案できる体制作りを構築して行かなければならない。また住宅による伝統文化の技術の継承をしていかなければならない。それらの目標を達成するための背景として、上記の①②③のルールや方針を設定しました。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	主要構造材(土台、柱、梁、桁)、小屋組材(母屋、束、垂木)は、100%認定地域材を使用。羽柄材(大引、間柱、マグサ、スジカキ、根太、断熱下地材)は、100%合法認定木材を使用。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 内装材の標準化商品、内装無垢材プレカット商品等、標準仕様部材を規格化。規格化商品: 構造材(地域材)、羽柄材(地域材)、内装無垢材(地域材)	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 断熱材: 押出法ポリスチレンフォーム保温材・硬質ウレタン系、高性能フェノールフォーム保温材等を使用	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 土台: 桧120x120、柱: 杉、桧120x120以上、梁桁: 杉、桧120x120以上、屋根垂木: 杉90x45	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 一部の建材(断熱材、内装材)においては、共同受発注、共同保管、共同配送を行っている。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 部材の標準化をし、品質向上と資材流通の合理化を図り、グループ構成員の、工務店、木材生産業者等のネットワーク化を強化し、資材調達を一元化しての合理化を図っている。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 製材部会による定期的な会議で、構造材、羽柄材、内装材の計画生産に取り組んでいる。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 各施工構成員からの地域型住宅の上棟予定の情報を毎月集計し、事務局と製材構成員、流通事業者との情報を共有している。価格変動に対しても、情報を事務局がとらえ、資材の調達や価格変動に対応できるように、生産の合理化の体制をとっている。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 長期優良住宅の性能を基準としていき、信頼性向上を図る。また住宅の邸内空気環境を考え、指定地域材の100%使用を義務化し、断熱施工方法は、外断熱工法を基準施工(義務化)として、長寿命型住宅、高度省エネ型住宅を供給していく。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 住宅履歴情報サービスの登録は日本住宅保証検査機構の「りれきJIO'S」に登録し、維持管理計画書の策定と点検の実施を行う。木材の納品書及び出荷証明書の提出と第3者機関発行の認定書(合法木材認定書)を添付及び事務局確認。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 工務店を中心として、設計事務所、各構成員との連携を図り、スムーズな、見積もり、積算ができるルール体制を構築していく。見積もり、積算のルールに向けた、研修会を開催していく。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 高気密高断熱の長寿命型住宅、高度省エネ型住宅等の円滑な対応を図る為、勉強会、研修会を年2階実施し、またユーザー参加の伐採見学と木材生産工場見学会を年4回開催し、川上から川下まで、顔の見える住宅づくりと、信頼性向上に努める。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域材で造る「八溝の家」	(地域型住宅供給対象地域) 茨城県、福島県、栃木県、宮城県、千葉県、埼玉県、東京都、富山県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 八溝材で造る住宅研究会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0403-0358	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事業所独自での住宅履歴情報の蓄積は行わず、履歴情報サービスを利用する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 業界団体等からの情報を、事務局から各構成員に発信している。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 日本住宅保証検査機構の「りれきJIO'S」登録をして住宅履歴登録書の写しを事務局へ提出。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メンテナンス手法等の確立している構成員と情報を共有し、点検手法等を構築していく。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: アフターメンテナンス部門を構築している構成員に学び、相談窓口等ができる体制を構築する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 点検補修等の実施報告、手法等を構築していく。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年2回開催する、構成員による合同研修会で実施	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年4回開催する工場見学会で、無垢材で造るDIY体験の実施をしている。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年4回開催する工場見学会等で、住宅相談会等を実施している。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 日本住宅保証検査機構と共同で、グループ内の維持管理の検討委員会等を構築して行く。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 職種によって、定期的なアフターメンテナンス対応を構築して行く。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 新築住宅完成サポート保証等の商品を、施工構成員に加入を推奨していく。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 日本住宅保証検査機構による勉強会の実施。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅や省エネ住宅の円滑な対応を図る為、勉強会、技術研修会を実施。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計者、施工者、工事監理者は省エネルギー技術に関する講習会の受講を義務化。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 受講修了証等を事務局に提出。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員から月単位で上棟戸数の情報を集約し、製材構成員への計画表を毎月発信する。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木造軸組みフレーマー(鶯)を育成し、さらなる生産性と技術力向上を図る。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木工事において、フレーマー(鶯)と大工(マイスター)の分業施工で、生産性の合理化を図る。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 28 今年度の参加目標人数 10	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 5	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 国、県、企業の主催による省エネルギー施工技術講習会等の案内を事務局で行う。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 屋根下地(垂木、野地板)を、工場パネル化をして、現場の施工性、安全性を高める。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 特になし	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 地域材で造る「八溝の家」	(地域型住宅供給対象地域) 茨城県、福島県、栃木県、宮城県、千葉県、埼玉県、東京都、富山県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 八溝材で造る住宅研究会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0403-0358	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		
a	◎、○ 記入欄	
① 地域材利用に関する共通ルール (必須)	主要構造材(土台、柱、梁、桁)は100%地域材を使用。小屋組材(母屋、束、垂木)は100%地域材を使用。 羽柄材(大引、間柱、マガサ、スジカイ、根太)は100%地域材を使用。	◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 80%以上	◎
③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
	梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
	羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
	造作材 柵材、廻縁等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<p>*合法木材NAVIの証明ガイドラインに準じた証明</p>	
b	◎、○ 記入欄	
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局(製材、木材流通構成員)で、上棟戸数の情報を毎月集約し、在庫把握をする。	◎
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局(製材、木材流通構成員)で、価格の変動等の情報を、随時各構成員に発信する。	◎
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局は、各地域の施工構成員から、半期ごとの新築、リフォーム戸数の予定情報を集計し、また半期ごとの結果供給戸数情報も集計し、需給予測を立てる。	◎
c	◎、○ 記入欄	
①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 150 枚	◎
①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 400 坪	◎
①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 60 枚	◎
①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 20 枚	◎
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各地域の地場産業商品を積極的に活用する為に、できるだけ木製建具(地域材)、洗面ボールとしての陶器(笠間焼)等住宅に使用していく。	◎
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 真壁工法を取り入れ、珪藻土、漆喰で仕上げる住宅を取り入れる。	◎
d	◎、○ 記入欄	
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各地域の伝統的な来工法(軸組み工法)を基本とし、木材(無垢材)を取り入れた伝統的なデザインを継承していく。	◎
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 高温多湿、寒冷、豪雪等地域のそれぞれの住まい方について最良の方法を学び、継承して、住いは壊さず、住つなぐ事をグループとして構築して行く。	◎
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各地域の法令等を順守して、景観計画、住民協定などの規制に順じて、町並み景観に配慮した住宅を供給する。	◎
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和の文化を継承していく為にも、グループ全体で、和の住まい造りの見学会や研修をして、地域型住宅に取り入れられる体制を構築している。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		
◎、○ 記入欄		
東日本大震災の復興に資する取組	当グループの地域型住宅供給対象地域になっている福島県、茨城県、宮城県においては、東日本大震災の影響による復興のための職人不足が慢性的に発生している。当グループでは、引き続き、フレーマー(薫)と大工職人による施工、羽柄材のプレカット等によって、生産性の向上を図る事が重要な事となっており、部材の標準化とともに生産性を上げ、納期までに引き渡す事を被災地の重要課題として取り組んで行く。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	東日本大震災の時には、他県から多くの職人、物資等の支援を頂き、復興のスピード化を図ることができた。我々のグループ所在地から熊本県までは、遠隔地で、直接支援はできないが、構成員からの支援金等で少しでも熊本地震の復興に協力していきます。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 地域材で造る「八溝の家」	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 茨城県、福島県、栃木県、宮城県、千葉県、埼玉県、東京都、富山県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 八溝材で造る住宅研究会	<small>(結成年)</small> 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0403-0358	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。</p> <p>※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>認定低炭素住宅では、日本の伝統的な在来軸組工法とする。住宅は、軒で日射を遮り、全熱交換型換気システムを組み込んで、部屋ごとの不快な温度差や空気のよどみなどを解消するとともに、高气密・高断熱の高い住宅性能をベースに、省エネのための熱交換換気システムや給湯器、照明器具などを標準仕様にしてエネルギー削減、CO2削減に努める。また、節水型トイレや敷地の緑化など環境に配慮した住宅(基本的にオール電化住宅)とする。</p> <p>ゼロエネルギー住宅では、断熱性能・サッシ性能を強化して断熱性能を高めるとともに、熱交換型換気システムを組み込んで住宅のエネルギー性能を向上させる。また、太陽光発電システムの設置及び、省エネルギー設備の採用を必須とし、住宅のエネルギー効率を高めながら、エネルギーの見える化を図ることにより、居住者に省エネルギーへの関心を高めてもらい、より一層のエネルギー削減できる住宅(基本的にオール電化住宅)を目指す。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域材で造る「八溝の家」	(地域型住宅供給対象地域) 茨城県、福島県、栃木県、宮城県、千葉県、埼玉県、東京都、富山県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 八溝材で造る住宅研究会	(結成年) 2012 年	
3. グループ代表者名(必須)	石川 忠幸	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 棟匠	V-1、VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 林産	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	319-2205	II-4、III-4、VI-14、VIII-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-34		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0294336655	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	eichi@rinsan.jp	0294336182	
13. グループ事務局担当者名(必須)	石川 栄一		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	✓	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓	
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓	
様式2-2(V)設計(共通)		✓	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		✓	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		✓	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		✓	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		✓	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		✓	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)	✓		
別添様式(H28、H25省エネ基準)	✓		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	「変更なし」	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	✓	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	✓	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。